

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第59期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	三信電気株式会社
【英訳名】	SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松永 光正
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 西尾 圭司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 西尾 圭司
【縦覧に供する場所】	三信電気株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江の木町18番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月
売上高(百万円)	209,437	269,523	262,065	229,643	178,415
経常利益(百万円)	4,656	5,953	5,422	4,084	2,183
当期純利益(百万円)	2,720	3,776	3,414	2,209	1,340
純資産額(百万円)	58,738	60,286	59,762	59,234	59,564
総資産額(百万円)	105,870	113,996	97,276	82,203	86,817
1株当たり純資産額(円)	1,795.71	1,884.97	1,910.45	1,956.15	1,967.08
1株当たり当期純利益(円)	82.35	116.79	106.95	71.61	44.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.5	52.9	61.4	72.1	68.6
自己資本利益率(%)	4.8	6.3	5.7	3.7	2.3
株価収益率(倍)	17.3	12.7	9.7	8.8	17.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	815	5,088	14,136	12,954	7,701
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1	303	453	240	223
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,260	5,105	12,853	8,480	1,446
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,722	4,467	5,003	9,077	15,491
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	775 (82)	774 (89)	783 (95)	766 (88)	717 (85)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月
売上高(百万円)	153,154	199,099	205,461	175,538	129,083
経常利益(百万円)	3,801	5,169	3,950	3,383	1,684
当期純利益(百万円)	1,900	3,131	2,406	1,734	1,160
資本金(百万円)	14,811	14,811	14,811	14,811	14,811
発行済株式総数(株)	32,699,373	31,983,373	31,983,373	31,983,373	30,281,373
純資産額(百万円)	54,027	54,954	54,585	53,960	54,347
総資産額(百万円)	90,689	99,821	85,781	72,601	74,198
1株当たり純資産額(円)	1,651.63	1,718.25	1,744.97	1,781.99	1,794.78
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (8)	33 (15)	38 (18)	38 (18)	20 (10)
1株当たり当期純利益(円)	57.25	96.84	75.37	56.21	38.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.6	55.1	63.6	74.3	73.2
自己資本利益率(%)	3.6	5.7	4.4	3.2	2.1
株価収益率(倍)	24.9	15.3	13.8	11.2	20.6
配当性向(%)	43.6	34.1	50.4	67.6	52.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	614 (77)	596 (84)	597 (85)	593 (82)	554 (80)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	項目
昭和26年11月	三信電気株式会社を設立。
昭和34年9月	大阪営業所（現大阪支店）を設置。
昭和36年8月	高松支店を設置。
昭和38年9月	静岡営業所（現静岡支店）を設置。
昭和44年10月	上諏訪営業所（現諏訪支店）を設置。
昭和48年4月	八王子営業所（現立川支店）を設置。
昭和48年7月	広島営業所（現広島支店）を設置。
昭和48年11月	仙台営業所（現仙台支店）を設置。
昭和51年9月	台湾・台北に現地法人松栄電気股?有限公司（現台湾三信電気股?有限公司）を設立。（現連結子会社）
昭和52年2月	香港に現地法人SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD. を設立。（現連結子会社）
昭和52年12月	シンガポールに現地法人SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD. を設立。（現連結子会社）
昭和53年6月	名古屋営業所（現名古屋支店）を設置。
昭和55年10月	物流センター（現厚木物流センター）を設置。
昭和56年10月	三信エンジニアリング株式会社の営業の一部を譲受。
昭和58年2月	長岡出張所（現長岡支店）を設置。
昭和59年8月	熊谷出張所（現熊谷支店）を設置。
昭和60年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和62年12月	京都営業所（現京都支店）を設置。
昭和63年12月	米国・カリフォルニア州に現地法人SANSHIN ELECTRONICS CORPORATIONを設立。（現連結子会社）
平成元年9月	名古屋物流センターを設置。
平成元年10月	大阪物流センターを設置。
平成4年4月	仙台物流センターを設置。
平成5年5月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立。（現非連結子会社）
平成7年10月	日本情報機器株式会社を吸収合併。 徳島営業所（現徳島支店）を設置。
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成9年8月	タイ・バンコクに現地法人SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. を設立。（現非連結子会社）
平成11年4月	宇都宮支店を設置。
平成13年11月	株式会社エス・エヌメディアテクノ（現株式会社三信メディア・ソリューションズ）を設立。（現非連結子会社）
平成14年8月	中国・上海に現地法人三信国際貿易（上海）有限公司を設立。（現非連結子会社）
平成14年11月	三信ネットワークサービス株式会社を設立。（現連結子会社）
平成18年3月	韓国・ソウルに現地法人SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO., LTD. を設立。（現連結子会社）
平成19年3月	オランダ・アムステルダムに現地法人SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V. を設立。（現非連結子会社）
平成21年4月	中国・深?に現地法人三信力電子（深?）有限公司を設立。（現非連結子会社）
平成21年9月	アクシスデバイス・テクノロジー株式会社を設立。（現非連結子会社）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社で構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社6社における2事業区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社TAKUMIは当社が所有する株式の一部を売却した結果、子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

また、三信力電子(深?)有限公司は平成21年4月1日、アクシスデバイス・テクノロジー株式会社は平成21年9月1日に新規設立し営業を開始しております。

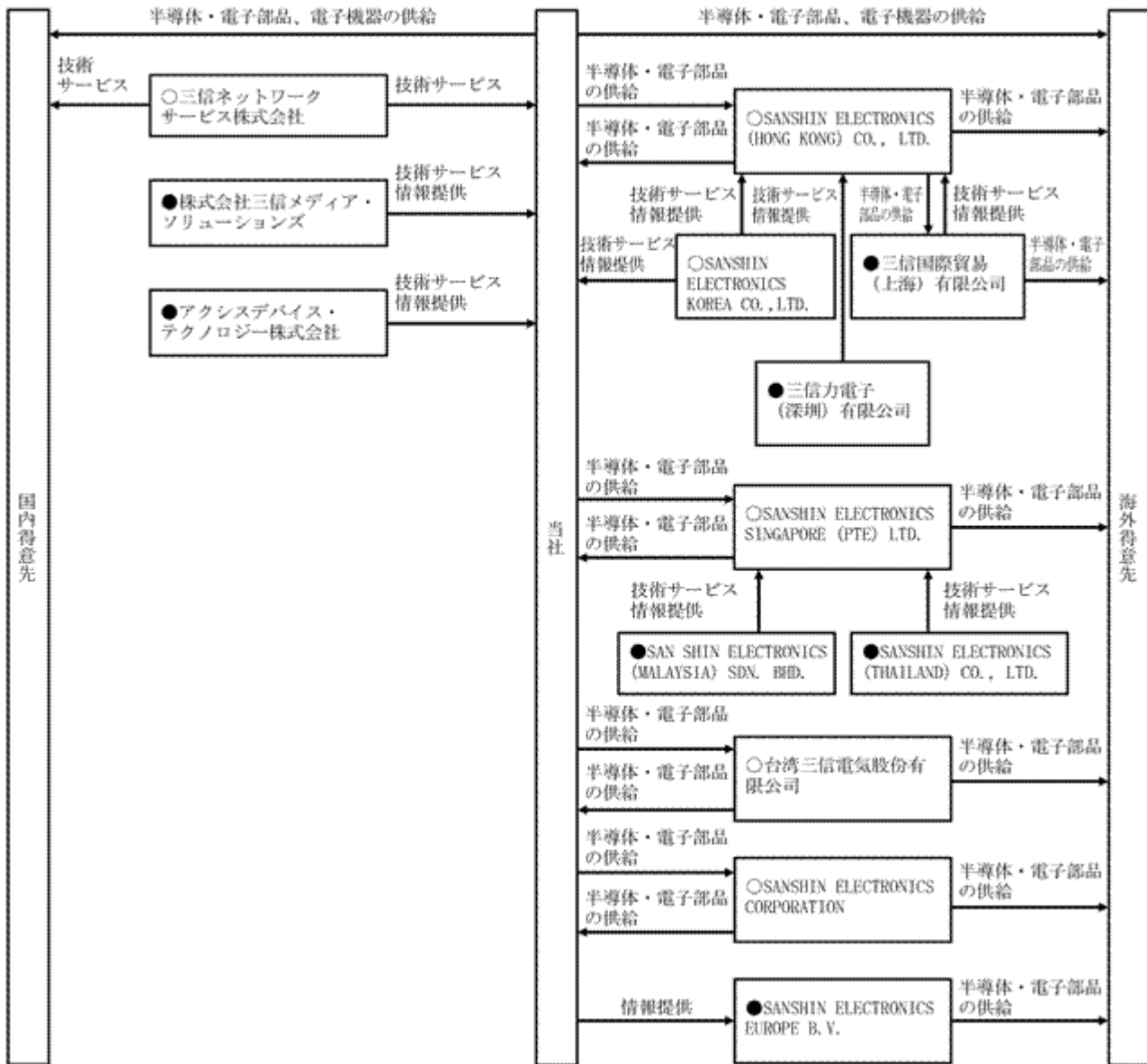
当社及び連結子会社6社

事業区分	名称	事業内容
デバイス事業	当社	半導体・電子部品の販売並びに輸出入
	SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD.	半導体・電子部品の販売並びに輸出入
	SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD.	半導体・電子部品の販売並びに輸出入
	台湾三信電気股?有限公司	半導体・電子部品の販売並びに輸出入
	SANSHIN ELECTRONICS CORPORATION	半導体・電子部品の販売並びに輸出入
	SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO., LTD.	半導体・電子部品及び電子機器に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供
ソリューション事業	当社	電子機器の販売並びに輸出入
	三信ネットワークサービス株式会社	情報通信システムに関する技術サービス

非連結子会社7社

名称	事業内容
株式会社三信メディア・ソリューションズ	放送事業に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供
アクシスデバイス・テクノロジー株式会社	半導体に係る技術サービス並びに情報収集・情報提供
三信国際貿易(上海)有限公司	半導体・電子部品及び電子機器に係わる販売・技術サービス並びに情報収集・情報提供
三信力電子(深?)有限公司	半導体・電子部品及び電子機器に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供
SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	半導体・電子部品及び電子機器に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供
SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	半導体・電子部品及び電子機器に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供
SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.	半導体・電子部品の販売並びに輸出入

事業の系統図は次のとおりです。



○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO.,LTD.(注)4	香港	HK\$千 100,000	デバイス事業	100.0	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任あり
SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE(PTE)LTD. (注)4	シンガポール共 和国	US\$千 1,939	デバイス事業	100.0	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任あり
台湾三信電気股?有 限公司	台湾 台北市	NT\$千 160,000	デバイス事業	100.0	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任あり
SANSHIN ELECTRONICS CORPORATION	米国 カリフォルニア 州	US\$千 3,000	デバイス事業	100.0	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任あり
SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO.,LTD.	韓国 ソウル市	W千 5,000,000	デバイス事業	100.0	当社及びSANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO.,LTD.が販売す る商品に係わる情 報収集・情報提供 役員の兼任あり
三信ネットワー クサービス株式 会社	東京都港区	30百万円	ソリューション事 業	100.0	当社が販売する商 品及び役務の一部 を購入 役員の兼任あり

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する子会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 SANSHIN ELECTRONICS(HONG KONG)CO.,LTD.及びSANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE(PTE)LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 SANSHIN ELECTRONICS(HONG KONG)CO.,LTD.

(1)売上高 26,862百万円

(2)経常利益 437百万円

(3)当期純利益 362百万円

(4)純資産額 3,643百万円

(5)総資産額 6,638百万円

SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE(PTE)LTD.

(1)売上高 22,781百万円

(2)経常利益 333百万円

(3)当期純利益 277百万円

(4)純資産額 2,571百万円

(5)総資産額 5,962百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
デバイス事業	431 [7]
ソリューション事業	193 [4]
全社(共通)	93 [74]
合計	717 [85]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
554 [80]	39.9	15.8	6,129,895

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は世界的な経済不況に歯止めの兆しが見えつつも、日米欧における雇用情勢は依然厳しく、先行き不透明な状況のまま推移しました。

また、当社グループが属するエレクトロニクス業界も、新興国経済の高成長や各国政府による景気刺激策を背景に、年度後半からは自動車やPC、スマートフォン（高機能携帯電話）向けを中心に半導体・電子部品の需要回復が鮮明になったものの、年度全体では厳しい状況となりました。

このようななか、当社グループは多様化かつ複雑化するニーズに対し「グローバル対応（販売／流通）」、「品揃え」、「技術力」、「コーディネート」の4つの機能を柱にした幅広いソリューションを提供することで、顧客並びに仕入先に対するエレクトロニクス商社としての存在価値向上に取り組んでまいりました。また、CSRやリスク対応の強化によるロスミナムの徹底を通して企業力の強化にも努めてまいりました。

しかしながら、事業環境は予想以上に厳しく、当期の連結業績は、売上高は1,784億15百万円（前期比22.3%減）、営業利益は21億90百万円（前期比41.0%減）、経常利益は21億83百万円（前期比46.5%減）、当期純利益は13億40百万円（前期比39.3%減）となりました。また、ROE（自己資本当期純利益率）は、2.3%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

デバイス事業

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、半導体は家庭用ゲーム機、液晶テレビ、ブルーレイディスクプレイヤー／レコーダー向けシステムLSIや液晶テレビ向け液晶ディスプレイドライバICなどが減少し、売上高が前期に比べ減少いたしました。また、電子部品につきましては、コネクタやワイヤレスWANモジュールなど一部の製品が好調に推移したものの、家庭用ゲーム機向け回路部品やプラズマテレビ向け回路基板などが減少し、売上高が前期に比べ減少いたしました。

この結果、当期の連結デバイス事業の売上高は1,669億25百万円（前期比23.0%減）、営業利益は29億29百万円（前期比34.7%減）となりました。

なお、受注高は1,700億38百万円、受注残高は283億41百万円となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、民間企業における設備投資への慎重姿勢が依然強く、ネットワークシステム関連ビジネス及び映像システム関連ビジネスともに、売上高が前期に比べ減少いたしました。

この結果、当期の連結ソリューション事業の売上高は114億90百万円（前期比11.1%減）、営業利益は総利益率の改善や販管費の削減に努め5億83百万円（前期比3.7%増）となりました。

なお、受注高は112億20百万円、受注残高は36億81百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

日本

当連結会計年度におきましては、家庭用ゲーム機向けシステムL S Iや回路部品などが減少し、加えて、海外へのセット生産移管の影響により、売上高が前期に比べ減少いたしました。この結果、売上高は1,147億39百万円（前期比32.0%減）、営業利益は9億4百万円（前期比62.4%減）となりました。

アジア

当連結会計年度におきましては、液晶テレビ向け液晶ディスプレイドライバI C、プラズマテレビ向け回路基板などが減少したものの、液晶テレビ、ブルーレイディスクプレイヤー/レコーダー向けシステムL S Iやデジタル家電向けコネクタなどが好調に推移し、売上高が前期に比べ増加いたしました。この結果、売上高は601億42百万円（前期比2.8%増）、営業利益は販売構成の変化による総利益率の低下により9億52百万円（前期比9.9%減）となりました。

北米

当連結会計年度におきましては、車載や家庭用ゲーム機の周辺機器向けマイコンが減少したものの、液晶テレビ向けシステムL S IやGPS向けモジュールビジネスが好調に推移し、売上高が前期に比べ増加いたしました。この結果、売上高は35億34百万円（前期比41.9%増）、営業利益は販売構成の変化による総利益率の低下により9百万円（前期比91.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、売上債権の減少、仕入債務の増加及び未収消費税等の減少等による収入があったため、前連結会計年度末に比べて64億13百万円増加し、154億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、仕入債務の増加及び未収消費税等の減少等により77億1百万円の収入となりましたが、前連結会計年度に比べ収入が52億53百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入等により2億23百万円の収入となりました。その結果、前連結会計年度が2億40百万円の支出であったことから、4億63百万円の収入増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払い等の支出により14億46百万円の支出となりましたが、前連結会計年度に比べ支出が70億34百万円減少しております。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	159,658	21.8
ソリューション事業	9,081	4.1
合計	168,740	21.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	170,038	20.4	28,341	+12.3
ソリューション事業	11,220	12.9	3,681	6.8
合計	181,259	20.0	32,023	+9.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	166,925	23.0
ソリューション事業	11,490	11.1
合計	178,415	22.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株式会社	76,687	33.4	41,140	23.1

3【対処すべき課題】

事業力の強化

イ. 既存ビジネスの深耕と新規ビジネスの拡大

現在主力となっている国内仕入先製品については、顧客への幅広いサービスを通して深耕を図り、選ばれるベンダーとしての地位を確立してまいります。海外メーカーを中心とした新規仕入先製品についても、価格優位性を武器にボリュームゾーンである低価格帯のセット向けに拡販を強化し、今後の事業拡大の足がかりを築いてまいります。

ロ. 海外ビジネスの展開力の強化

現在主要なマーケットとなっている中華圏については、技術サポート体制の整備に努め、幅広いソリューションの提供に努めてまいります。また、ベトナムやインドといった成長市場についても、マーケティング活動を強化し、新たなビジネスチャンスの発掘に努めてまいります。

ハ. ストック・ビジネスの拡大

ソリューション事業におきましては、保守・サポートといったストック・ビジネスの拡大に向け、当社グループ内の技術サポート部門の機能強化に加え、ビジネスパートナーとの連携により新たなサービスメニューの開発にも注力してまいります。

経営基盤の整備

イ. 成長とリスクミニマムの両立

海外ビジネスの展開力の強化や海外仕入先製品の市場投入を進める一方、法令や商習慣の違い等から生じるリスクについても、当社グループ全体で管理体制の整備を行ってまいります。また収益環境が一層厳しさを増すなか、引き続き債権や在庫の徹底した管理に取り組み、リスクの最小化に努めてまいります。

ロ. 人材の強化

リスク管理を含め経営基盤の強化に向け、マネジメント能力の向上と人的リソースの確保にも取り組んでまいります。人事プログラムや研修制度の充実により、従業員の質的向上を図るとともに、スキル保有者の採用や継続した新卒採用を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

(1) 主要取引先への依存度

当社グループの仕入先のうち、NECエレクトロニクス株式会社に対する仕入高の構成比は、当連結会計年度において約60%を占めております。このため、当仕入先の生産動向や生産計画及びこれらに関する方針の変更により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの販売先のうち国内外大手エレクトロニクスメーカー5社及びそれぞれのグループ会社に対する売上高合計の構成比は、当連結会計年度において約75%を占めております。このため当販売先の生産動向、生産体制、当販売先からの受注動向及びこれらに関する方針の変更が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、NECエレクトロニクス株式会社は株式会社ルネサステクノロジと合併し、平成22年4月1日をもって、ルネサスエレクトロニクス株式会社となりました。

(2) 市場環境

当社グループの主要な販売品である半導体や電子部品は、携帯電話やテレビ、家庭用ゲーム機等の民生用電子機器に搭載されるものが多く、これらの民生用電子機器の市場環境や国内外の景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 財政構造

当社グループは、売上債権の回収期間と比較して仕入債務の支払期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関等外部から調達する財政構造となっております。このため当社の財政状態及び経営成績は、今後の当社の販売動向、金利動向及び金融諸情勢により影響を受ける可能性があります。

(4) 為替相場

当社グループの経営成績及び財政状態は、為替相場の変動によって影響を受けます。当社グループの連結財務諸表は円建て表示されており、為替変動は外貨建ての資産、負債、収益、費用及び在外連結子会社の外貨建財務諸表の円換算額に影響を与えます。当社グループは、このような為替相場の変動による影響を軽減または回避するための努力をしておりますが、完全に排除することは不可能であり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、アジアを中心とした海外の各国で行われており、海外の各国における政治的、社会的状況の変化、並びに経済的問題の発生や法律、税制の改正等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

販売等の提携

提携先	取扱商品	契約の種類
日本電気株式会社	電子機器	販売特約店契約
NECエレクトロニクス株式会社(注)	半導体製品およびこれに関連する製品	販売特約店契約

(注) NECエレクトロニクス株式会社は平成22年4月1日をもって、ルネサスエレクトロニクス株式会社となりました。

6 【研究開発活動】

株式会社TAKUMIは、「小さいゲートサイズで」「小さな消費電力で」「少ないプログラムで」をコンセプトに、高性能なハードウェア実行型2次元/3次元グラフィックス・アクセラレータ・IPコア「G^{SHARK}-TAKUMI」シリーズの開発及び販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、「G^{SHARK}-TAKUMI」シリーズの製品拡充と更なる性能向上に努めるとともに、国内外のエレクトロニクスメーカー向けにライセンス販売に取り組んでまいりました。このようななか、新製品の開発につきましては、ベクタグラフィックス専用IPコアとして2次元グラフィックス・アクセラレータ・IPコア「GV300」をリリースいたしました。

この結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は35百万円であり、その全額がデバイス事業に係るものであります。

なお、株式会社TAKUMIは、当連結会計年度において当社が所有する株式の一部を売却したことにより、平成21年9月30日をもって連結子会社ではなくなりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて46億14百万円増加し、868億17百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加64億13百万円、商品の増加16億27百万円、流動資産その他の減少15億90百万円（主に未収消費税等の減少）、売上債権の減少13億58百万円等によるものです。

一方、負債は、仕入債務の増加49億99百万円等により42億83百万円増加し、272億52百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少12億55百万円や自己株式の減少17億3百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億14百万円、為替換算調整勘定の減少2億52百万円等により3億30百万円増加し、595億64百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの分析

キャッシュフローの分析については「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

（3）経営成績の分析

売上高

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、半導体は家庭用ゲーム機、液晶テレビ、ブルーレイディスクプレイヤー/レコーダー向けシステムLSIや液晶テレビ向け液晶ディスプレイドライバICなどが減少し、売上高が前期に比べ減少いたしました。また、電子部品につきましては、コネクタやワイヤレスWANモジュールなど一部の製品が好調に推移したものの、家庭用ゲーム機向け回路部品やプラズマテレビ向け回路基板などが減少し、売上高が前期に比べ減少いたしました。

この結果、当期の連結デバイス事業の売上高は1,669億25百万円（前期比23.0%減）、営業利益は29億29百万円（前期比34.7%減）となりました。

なお、受注高は1,700億38百万円、受注残高は283億41百万円となりました。

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、民間企業における設備投資への慎重姿勢が依然強く、ネットワークシステム関連ビジネス及び映像システム関連ビジネスともに、売上高が前期に比べ減少いたしました。

この結果、当期の連結ソリューション事業の売上高は114億90百万円（前期比11.1%減）、営業利益は総利益率の改善や販管費の削減に努め5億83百万円（前期比3.7%増）となりました。

なお、受注高は112億20百万円、受注残高は36億81百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の減少に伴い、前連結会計年度の2,156億46百万円から487億33百万円減少し、1,669億12百万円となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ9億72百万円減少し、93億13百万円となりました。これは主に当社の給料手当、業務委託費及び旅費交通費等の減少の影響によるものです。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の3億73百万円の収益（純額）から3億80百万円減少し、7百万円の費用（純額）となりました。これは主に前連結会計年度における為替の大幅な変動による影響や当連結会計年度において在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準を変更したことに伴う影響等によるものです。

特別損益

特別損益は前連結会計年度の5億64百万円の損失（純額）から51百万円の利益（純額）となりました。これは主に当社の投資有価証券売却益の増加及びのれん譲渡益の発生等によるものです。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

税効果会計適用後の法人税等の負担率が前連結会計年度の37.2%から2.8ポイント上昇し40.0%となっております。これは主に剰余金配当見込税効果増減額等によるものです。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の22億9百万円に対し、8億68百万円減の13億40百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の71.61円に対し、44.28円となりました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

デバイス事業におきましては、顧客や仕入先のニーズが多様化しております。このようなニーズに的確に応え、顧客や仕入先に対する存在価値を発揮することで、ビジネスチャンスを拡大させてまいります。特に、新興国市場が拡大するなか、テレビや携帯電話では低価格帯のセットがボリュームゾーンとなっており、この分野向けの拡販強化を進めてまいります。

また、デバイス事業ではこの数年売上及び利益面での海外比率が非常に高まるなど、事業構造に大きな変化が生じており、今後もこの傾向は続くものと思われまます。そのようななか、主力顧客である日系エレクトロニクスメーカーの海外生産シフトへの対応に加え、海外のODM/E MSメーカーへの拡販にも注力し、海外ビジネス展開力をさらに強化してまいります。

ソリューション事業につきましては、仮想化技術やクラウドコンピューティングの進展により、サービス型ビジネスのニーズが高まるなか、保守・サポートといったストック・ビジネスの拡大を進め、確固たる収益基盤を構築してまいります。

(3) 在外子会社

記載すべき事項はありません。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額については消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料又はリース料(百万円)
立川支店 (東京都立川市)	デバイス事業	その他設備	13	13
大阪物流センター (大阪府茨木市)	デバイス事業・ソリューション事業	物流設備	6〔15〕	20
名古屋物流センター (愛知県愛知郡長久手町)	デバイス事業	物流設備	2〔11〕	20

(2) 在外子会社

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料又はリース料(百万円)
SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG)CO., LTD. (香港)	デバイス事業	その他設備	46	17
SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE(PTE)LTD. (シンガポール共和国)	デバイス事業	その他設備	23	12

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,171,000
計	76,171,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,281,373	30,281,373	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,281,373	30,281,373	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年11月30日 (注)	829	32,699	-	14,811	-	15,329
平成19年3月26日 (注)	716	31,983	-	14,811	-	15,329
平成21年5月26日 (注)	1,702	30,281	-	14,811	-	15,329

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	37	29	74	150	1	4,062	4,354	-
所有株式数 (単元)	15	121,887	5,478	42,760	53,025	2	79,471	302,638	17,573
所有株式数の 割合(%)	0.00	40.28	1.81	14.13	17.52	0.00	26.26	100.00	-

(注) 1. 自己株式627株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に27株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,306	7.62
有限会社松永榮一	東京都中野区野方2丁目20-6-203	2,200	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・NECエレクトロニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,049	6.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,527	5.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,000	3.30
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	667	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	632	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	584	1.93
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	491	1.62
株式会社相川プレス工業	山梨県都留市鹿留1061番	371	1.23
計	-	11,828	39.06

(注) 1. NECエレクトロニクス株式会社は平成22年4月1日をもって、ルネサスエレクトロニクス株式会社となりました。

2. 野村證券株式会社から平成22年4月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同社およびその関係会社が平成22年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	119	0.40
NOMURA INTERNATIONAL PLC	NOMURA HOUSE, 1ST, MARTIN'S - LE - GRAND LONDON EC1A 4NP, UNITED KINGDOM	3	0.01
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	1,400	4.62
計	-	1,523	5.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	単元株式数100株

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 30,263,200	302,632	同上
単元未満株式	普通株式 17,573	-	-
発行済株式総数	30,281,373	-	-
総株主の議決権	-	302,632	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三信電気株式会社	東京都港区芝四丁目4番12号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	283	196,117
当期間における取得自己株式	154	130,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,702,000	1,703,310,540	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	627	-	781	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主各位に対する利益還元拡大と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。この方針のもと、30%の連結配当性向を目処に、株主各位に対する安定的な配当の継続と増配に努めてまいります。また、当社では、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、一株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しております。この結果、当事業年度の連結配当性向は45.2%となりました。また、当期の内部留保資金につきましては、企業体質の強化を図るべく今後の事業展開に備えます。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	302	10
平成22年6月23日 定時株主総会決議	302	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,539	1,539	1,749	1,218	872
最低(円)	844	1,063	974	550	608

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	779	747	651	712	697	797
最低(円)	619	611	617	633	658	674

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	監査室および 経営戦略室担 当	松永 光正	昭和23年2月7日生	昭和55年1月 当社入社 昭和55年10月 取締役に就任 昭和58年11月 常務取締役に就任 平成5年4月 専務取締役に就任 平成7年6月 代表取締役専務に就任 平成8年6月 代表取締役社長に就任 平成18年10月 代表取締役社長監査室および経営 戦略室担当に就任(現任)	(注)2	128
常務取締役	第二電子デバ イス事業本部長	加藤 喜代美	昭和23年3月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 販売推進本部副本部長 平成11年6月 取締役に就任 平成18年6月 常務取締役に就任 平成19年6月 常務取締役第二電子デバイス事業 本部長に就任(現任)	(注)2	10
常務取締役	ソリューション 営業本部長	河本 茂	昭和24年1月22日生	昭和60年5月 当社入社 平成15年4月 経営企画室長 平成16年6月 取締役に就任 平成20年6月 常務取締役ソリューション営業本 部長に就任(現任)	(注)2	26
常務取締役	東日本営業本 部長	正田 良弘	昭和26年8月2日生	昭和54年11月 当社入社 平成16年10月 第一営業本部副本部長 平成17年6月 取締役に就任 平成21年7月 常務取締役東日本営業本部長に就 任(現任)	(注)2	1
常務取締役	西日本営業本 部長	石井 洋海	昭和26年6月22日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年10月 台湾三信電気股?有限公司社長 平成18年5月 第三営業本部副本部長 平成18年6月 取締役に就任 平成22年6月 常務取締役西日本営業本部長に就 任(現任)	(注)2	2
常務取締役	海外営業本部長	浦瀬 文明	昭和26年7月19日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成19年4月 NECエレクトロニクス株式会社 (現ルネサスエレクトロニクス株 式会社)シニアエキスパート 平成19年5月 当社入社 海外事業本部副本部長 平成19年6月 取締役に就任 平成20年6月 台湾三信電気股?有限公司董事長 に就任(現任) 平成22年6月 常務取締役海外営業本部長に就任 (現任)	(注)2	10
取締役	第一電子デバ イス事業本部長	赤羽根 仁	昭和27年3月13日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成14年10月 当社入社 デバイステクノロジーセ ンター副センター長 平成19年6月 取締役第一電子デバイス事業本部長 に就任(現任)	(注)2	5
取締役	財経本部長	西尾 圭司	昭和27年11月24日生	昭和59年8月 日本情報機器株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成15年4月 財務部長(現任) 平成19年6月 取締役財経本部長に就任(現任)	(注)2	3
取締役	管理本部長	鈴木 俊郎	昭和32年12月6日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年4月 総務部長 平成17年6月 経営戦略室長および総務部長(現 任) 平成20年6月 取締役管理本部長に就任(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ソリューション営業本部副本部長	鴨下 光夫	昭和26年9月27日生	昭和60年12月 日本情報機器株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成19年4月 ソリューション営業本部副本部長 平成22年5月 三信ネットワークサービス株式会社代表取締役社長に就任(現任) 平成22年6月 取締役ソリューション営業本部副本部長に就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		鈴木 仁	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成4年1月 ドイツ住友銀行出向 社長 平成9年10月 当社出向 経理部長付部長 平成10年6月 当社取締役に就任 平成18年6月 常務取締役に就任 平成20年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)3	15
常勤監査役		米川 太郎	昭和22年7月24日生	昭和47年4月 日本電気株式会社入社 平成12年8月 当社入社 海外事業推進部長 平成14年9月 海外事業本部副本部長 平成19年6月 海外営業本部副本部長 平成19年7月 当社退社 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	-
監査役		鈴木 豊	昭和15年12月19日生	昭和45年1月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)に入社 昭和47年4月 公認会計士登録 平成17年12月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)退社 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	1
監査役		佐藤 克也	昭和32年4月24日生	平成2年4月 弁護士登録 平成7年4月 東京弁護士会常議員 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-
計						205

- (注) 1. 監査役鈴木豊氏および監査役佐藤克也氏は社外監査役であります。また、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役の任期は、平成22年6月23日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
3. 監査役の任期は以下の通りです。
- ・鈴木仁氏 平成20年6月20日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 - ・米川太郎氏 平成20年6月20日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 - ・鈴木豊氏 平成22年6月23日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 - ・佐藤克也氏 平成19年6月22日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

- ・ 当社は、監査役制度を採用しております。
- ・ 当社の取締役会は、取締役10名（うち社外取締役0名）で構成されております。
- ・ 当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。
- ・ 当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。
- ・ 内部監査部門として、監査室を設置しており、現在3名が在籍しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役を2名選任しております。社外監査役2名はそれぞれ公認会計士、弁護士の資格を有するなど高い専門性があり、かつ当社経営からの高い独立性を有しております。常勤監査役2名につきましても、十分な社外経験を有しております。また、取締役につきましても、業務に通暁した社外経験者を2名選任しており、現状の体制でも、実効性と独立性の両面から経営監視機能の強化が十分図られると考えております。

ハ. 内部統制システムの整備状況

- ・ 当社は、取締役会決議事項のうち特に重要なものについては、取締役および常勤監査役が出席する経営会議において事前に審議を行うなど、取締役会における執行の決定が効率的かつ適正に行えるよう、体制を整備しております。また、各取締役の事業年度における責任を明確にすべく、取締役の任期を1年としております。
- ・ 取締役会の決定に基づく業務の執行につきましては、関連規程に従い行っております。業務執行組織は、代表取締役社長を長としております。各担当取締役は事業戦略会議や幹部会等の重要な会議において適宜指示を行うとともに、業務の執行状況につき定期的に取締役会にて報告をしております。
- ・ 取締役および使用人の職務の執行をトレースできるよう、株主総会や取締役会、経営会議等の議事録を規程に基づき適正に管理・保管しております。
- ・ 子会社につきましては、当社の事前承認および当社への報告を要する重要な事項等を定めた関連規程に従って経営管理を行うこととしております。
- ・ 当社は、社是、企業理念のもと、当社グループの役員・従業員が遵守すべき行動基準を策定するとともに、コンプライアンス体制の強化に向け、関連規程の策定や内部通報制度の導入を行っております。また、反社会的勢力排除に向け、行動基準において反社会的勢力との一切の関係遮断を明確にするとともに、担当部門を定め、管轄警察署や弁護士との連絡体制の構築や情報の収集・管理、従業員への教育等を適宜行っております。
- ・ 財務報告の信頼性を確保し、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うために、内部統制管理規程を策定するとともに、関連する規程の整備を行っております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

- ・ 当社では、総合リスク対策委員会を設置し、当社グループ全体のリスク管理を行っております。
- ・ 総合リスク対策委員会は、想定されるリスクの主管部門を明らかにするとともに、必要に応じて各種対策委員会を設置し、リスクの予防およびリスク発生時における迅速かつ効果的な対応が行えるよう、体制を整備しております。
- ・ 総合リスク対策委員会は、顕在化したリスクにつき、対応状況を取締役会に報告するとともに、リスク管理体制の有効性の見直しを行い、その結果を毎年取締役会に報告することとしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

- ・ 当社では、監査役監査の支援を行う内部監査部門を設置するほか、独立性および専門性の高い社外監査役を選任しております。また監査役は、取締役会や代表取締役との意見交換のための会合のほか、その他の重要な会議や委員会にも必要に応じて出席することとしており、監査役監査の機能強化に努めております。なお、監査役は子会社に対し必要な監査を行っております。
- ・ 内部監査部門である監査室は、定期的に業務監査を実施し、代表取締役および監査役に対し監査報告書を提出しております。また、監査室は監査役との会合を適宜設けており、監査役は監査室に対し、内部統制システムに関わる状況とその監査結果の報告を求めるなど情報を収集するほか、内部統制部門に対し必要な指示、助言を行っております。

・会計監査人は、決算時における監査を実施しているほか、会計監査時に発見された全社的な内部統制上の問題点等についても適宜意見が述べられるよう、監査役との会合を適宜設けております。また、監査役と会計監査人は期初に監査計画策定のための審議を行っており、監査役は会計監査の立会いを行っております。なお、会計監査人である有限責任監査法人トーマツおよび当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
松岡 幸秀	有限責任監査法人トーマツ	5年
松本 実	有限責任監査法人トーマツ	6年

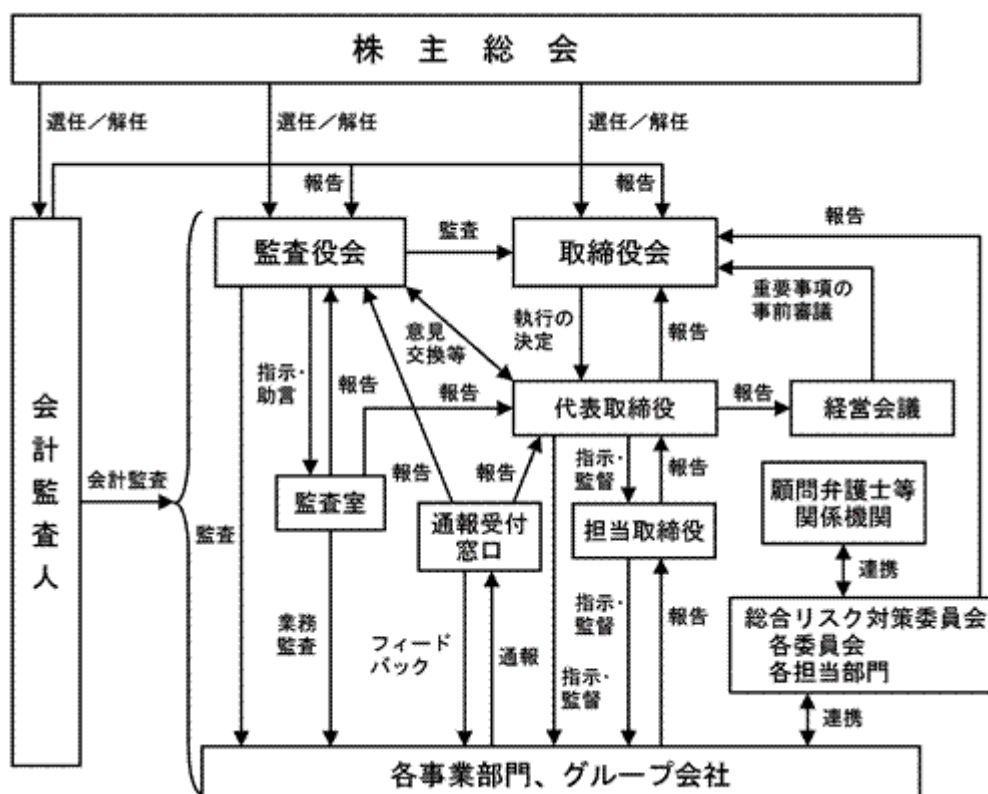
また、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	5名
会計士補等	7名

社外取締役及び社外監査役

- ・当社には社外取締役はおりません。
- ・当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名のうち1名は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。もう1名も弁護士の資格を有しており、企業法務に精通しております。また、社外監査役両名は当社経営からの高い独立性を有しております。
- ・社外監査役と常勤監査役は、毎月開催される監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催するなど、緊密な連携を通して、監査役監査の機能強化に努めております。
- ・社外監査役による監査と内部監査および会計監査人監査の連携状況や内部統制部門との関係につきましては、上記 に記載の通りであります。
- ・当社は、社外取締役を選任しておりませんが、高い専門性および独立性を有する社外監査役の選任に加え、法的な社外要件を満たさないものの十分な社外経験を有する取締役を2名選任することで、外部からの経営監視機能が十分に機能すると考えております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりです。



役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	139	109	-	30	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	-	-	-	2
社外役員	9	9	-	-	-	2

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第56期定時株主総会において年額420百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成5年12月21日開催の第42期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決議いただいた報酬限度額の中で、定額報酬、賞与(取締役のみ)を合わせた報酬水準を、役位、在籍年数、個々の業績等を勘案し、取締役会、監査役会で決定いたします。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 1,507百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(上位10銘柄)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社キングジム	376,100	266	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
横河電機株式会社	318,515	259	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
ソニー株式会社	60,000	214	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
シャープ株式会社	166,684	194	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日本電気株式会社	294,315	82	重要な仕入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日機装株式会社	106,000	72	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社三重銀行	234,086	60	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	16,842	52	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	84,500	41	重要な借入先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。
日本精機株式会社	36,300	40	重要な得意先であり、今後も良好な関係の構築を図るべく保有しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD.、SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD.、台湾三信電気股?有限公司、SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO., LTD.の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu等に対しての、監査証明業務に基づく支払った又は支払うべき報酬は21百万円であり、また非監査業務に基づく支払った報酬は4百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD.、SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD.、台湾三信電気股?有限公司、SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO., LTD.の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu等に対しての、監査証明業務に基づく支払った又は支払うべき報酬は19百万円であり、また非監査業務に基づく支払った報酬は3百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、同基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,077	15,491
受取手形及び売掛金	45,207	43,849
商品	15,115	16,742
半成工事	0	0
未収入金	411	310
繰延税金資産	452	573
その他	3,962	2,371
貸倒引当金	21	26
流動資産合計	74,206	79,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,656	6,655
減価償却累計額	4,174	4,279
建物及び構築物（純額）	2,482	2,375
土地	2,227	2,227
リース資産	158	148
減価償却累計額	42	67
リース資産（純額）	115	80
その他	741	688
減価償却累計額	634	624
その他（純額）	106	64
有形固定資産合計	4,931	4,747
無形固定資産	613	455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,770	1,747
前払年金費用	175	118
その他	550	476
貸倒引当金	44	42
投資その他の資産合計	2,451	2,300
固定資産合計	7,996	7,503
資産合計	82,203	86,817

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,457	22,456
短期借入金	-	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,500
リース債務	37	33
未払法人税等	617	206
賞与引当金	600	570
役員賞与引当金	30	30
その他	688	939
流動負債合計	21,231	27,037
固定負債		
長期借入金	1,500	-
リース債務	78	46
繰延税金負債	2	7
その他	156	161
固定負債合計	1,737	215
負債合計	22,969	27,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	32,628	31,373
自己株式	1,703	0
株主資本合計	61,066	61,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	203
繰延ヘッジ損益	6	85
為替換算調整勘定	1,814	2,067
評価・換算差額等合計	1,832	1,949
純資産合計	59,234	59,564
負債純資産合計	82,203	86,817

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	229,643	178,415
売上原価	¹ 215,646	¹ 166,912
売上総利益	13,997	11,503
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 10,286	^{2, 3} 9,313
営業利益	3,711	2,190
営業外収益		
受取利息	66	42
受取配当金	38	26
仕入割引	11	12
為替差益	283	-
その他	86	51
営業外収益合計	487	132
営業外費用		
支払利息	68	44
売上割引	32	33
為替差損	-	44
その他	12	16
営業外費用合計	114	139
経常利益	4,084	2,183
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 3	⁴ 2
投資有価証券売却益	0	156
貸倒引当金戻入額	22	-
のれん譲渡益	-	115
特別利益合計	26	274
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 0	-
固定資産除却損	⁶ 4	⁶ 0
投資有価証券売却損	367	-
投資有価証券評価損	207	187
会員権評価損	11	-
匿名組合投資損失	-	35
特別損失合計	590	222
税金等調整前当期純利益	3,519	2,234
法人税、住民税及び事業税	1,466	905
法人税等調整額	155	12
法人税等合計	1,310	893
当期純利益	2,209	1,340

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,811	14,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,811	14,811
資本剰余金		
前期末残高	15,329	15,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,329	15,329
利益剰余金		
前期末残高	31,621	32,628
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	13	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,188	908
当期純利益	2,209	1,340
自己株式の消却	-	1,703
連結範囲の変動	-	15
当期変動額合計	1,020	1,255
当期末残高	32,628	31,373
自己株式		
前期末残高	811	1,703
当期変動額		
自己株式の取得	892	0
自己株式の消却	-	1,703
当期変動額合計	892	1,703
当期末残高	1,703	0
株主資本合計		
前期末残高	60,951	61,066
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	13	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,188	908
当期純利益	2,209	1,340
自己株式の取得	892	0
連結範囲の変動	-	15
当期変動額合計	128	447
当期末残高	61,066	61,514

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	314	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	214
当期変動額合計	326	214
当期末残高	11	203
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	54	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	79
当期変動額合計	47	79
当期末残高	6	85
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,450	1,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	252
当期変動額合計	364	252
当期末残高	1,814	2,067
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,189	1,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	117
当期変動額合計	642	117
当期末残高	1,832	1,949
純資産合計		
前期末残高	59,762	59,234
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	13	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,188	908
当期純利益	2,209	1,340
自己株式の取得	892	0
連結範囲の変動	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	117
当期変動額合計	514	330
当期末残高	59,234	59,564

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,519	2,234
減価償却費	376	339
のれん償却額	27	27
前払年金費用の増減額（ は増加）	2	56
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22	2
受取利息及び受取配当金	105	68
支払利息	68	44
固定資産売却損益（ は益）	3	2
投資有価証券売却損益（ は益）	367	156
投資有価証券評価損益（ は益）	207	187
売上債権の増減額（ は増加）	15,717	1,112
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,472	1,819
仕入債務の増減額（ は減少）	7,279	5,149
未収消費税等の増減額（ は増加）	262	1,539
未払消費税等の増減額（ は減少）	6	1
その他	147	345
小計	14,452	8,991
利息及び配当金の受取額	105	67
利息の支払額	82	44
法人税等の支払額	1,520	1,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,954	7,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50	8
有形固定資産の売却による収入	5	2
ソフトウェアの取得による支出	42	9
投資有価証券の取得による支出	334	35
投資有価証券の売却による収入	158	297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	16
その他	22	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	240	223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,886	3,868
短期借入金の返済による支出	19,239	2,568
長期借入金の返済による支出	-	1,800
リース債務の返済による支出	48	38
自己株式の純増減額（ は増加）	892	0
配当金の支払額	1,187	907
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,480	1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	64
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,074	6,413
現金及び現金同等物の期首残高	5,003	9,077
現金及び現金同等物の期末残高	9,077	15,491

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>非連結子会社名 サン・テクノロジー株式会社 株式会社三信メディア・ソリューションズ 三信国際貿易（上海）有限公司 SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.</p> <p>なお、サン・テクノロジー株式会社は、平成21年 3月31日をもって解散しております。</p> <p>（非連結子会社について連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は総資産、売上高、持分損益および利益剰余金等の持分相当額から見ていずれも小規模であり、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、重要性を判断する際の利益基準については、当社および子会社の過去5年間の純損益の平均値を使用しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社TAKUMIは当社が所有する株式の一部を売却した結果、子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社名 株式会社三信メディア・ソリューションズ アクシスデバイス・テクノロジー株式会社 三信国際貿易（上海）有限公司 三信力電子（深?）有限公司 SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.</p> <p>なお、アクシスデバイス・テクノロジー株式会社及び三信力電子（深?）有限公司は当連結会計年度中に新規設立出資いたしました。</p> <p>（非連結子会社について連結の範囲から除いた理由） 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 サン・テクノロジー株式会社 株式会社三信メディア・ソリューションズ 三信国際貿易（上海）有限公司 SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.</p> <p>なお、サン・テクノロジー株式会社は、平成21年 3月31日をもって解散しております。</p> <p>（持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、それぞれ持分損益および利益剰余金等の持分相当額から見ていずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、持分法は適用せず、原価法により評価しております。 なお、判定にあたっては当社および子会社の過去 5年間の純損益の平均値を使用しております。</p> <p>当社の事業年度と同一であります。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 株式会社三信メディア・ソリューションズ アクシスデバイス・テクノロジー株式会社 三信国際貿易（上海）有限公司 三信力電子（深？）有限公司 SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.</p> <p>なお、アクシスデバイス・テクノロジー株式会社及び三信力電子（深？）有限公司は当連結会計年度中に新規設立出資いたしました。</p> <p>（持分法を適用しない理由） 同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	同左	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ) 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ) 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
	<p>(口) 半成工事 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、商品については移動平均法による低価法、半成工事については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、半成工事については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物9年~50年、その他3年~20年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア3年~5年であります。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社については、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当期負担分を引当てております。</p>	<p>(口) 半成工事 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の償却方法		
(3) 重要な引当金の計上基準		

項目	前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
(4) 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>役員賞与引当金 当社については、役員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当期負担分を引き当てております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）にて定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、在外子会社の純資産の部の換算により生じる換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）にて定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、在外子会社の純資産の部の換算により生じる換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>(6) 消費税等の会計処理について</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、為替レートの変動により当社の収益・費用又は外貨建資産・負債の価値が変動するリスクをヘッジする目的で先物為替予約による外国為替関連のデリバティブ取引を実行しております。これらの取引は、全て主管部署を財務部とした社内規程に則して実行されており、規程に記載されていないトレードイング目的の投機的なデリバティブ取引の利用は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間に高い水準で相殺がおこなわれたかどうかの評価を半期に一度以上行っております。</p> <p>当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、損益の状況をよりの確に表示する目的で、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「半成工事」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「半成工事」は、それぞれ16,702百万円、27百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、連結損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度は「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「のれん償却額」は27百万円であります。</p>	

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 平成21年3月31日現在			当連結会計年度 平成22年3月31日現在		
	1 非連結子会社及び関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。			非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。	
	区分	項目	金額 (百万円)	区分	項目	金額 (百万円)
	固定資産 (投資その他の資産)	投資 有価証券 (株式)	393	固定資産 (投資その他の資産)	投資 有価証券 (株式)	240
2 偶発債務	内容	保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)
	銀行借入に対する支払保証	三信国際貿易 (上海)有限公司 1	196 (2,000千米ドル)	銀行借入に対する支払保証	三信国際貿易 (上海)有限公司 1	93 (1,000千米ドル)
		従業員 2	91		従業員 2	92
	仕入債務保証	SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.	94 (957千米ドル)	計		185
	計		382	1 経営指導念書の差入によるものであります。 2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。		
3 輸出手形割引高	(307千米ドル)		30百万円	(423千米ドル)		39百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	1 商品評価損について	売上原価には、収益性の低下に伴うた な卸資産評価損が367百万円含まれてお ります。		売上原価には、収益性の低下に伴うた な卸資産評価損が696百万円含まれてお ります。
2 販売費及び一般管理費の主な もの	荷造運賃	419百万円	荷造運賃	431百万円
	広告宣伝費	29百万円	広告宣伝費	15百万円
	旅費及び交通費	525百万円	旅費及び交通費	391百万円
	役員報酬	148百万円	役員報酬	143百万円
	給料及び手当	4,183百万円	給料及び手当	3,822百万円
	賞与引当金繰入額	600百万円	賞与引当金繰入額	570百万円
	役員賞与引当金繰入額	30百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円
	退職給付費用	369百万円	退職給付費用	424百万円
	減価償却費	371百万円	減価償却費	335百万円
3 一般管理費に含まれる研究開 発費		104百万円		35百万円
4 固定資産売却益の内訳	その他(車輛運搬具及び 備品)	3百万円	その他(車輛運搬具及び 備品)	2百万円
5 固定資産売却損の内訳	その他(車輛運搬具及び 備品)	0百万円		
6 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	0百万円
	その他(備品)	3百万円	その他(備品)	0百万円
		4百万円		0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,983,373	-	-	31,983,373
合計	31,983,373	-	-	31,983,373
自己株式				
普通株式(注)	701,578	1,000,766	-	1,702,344
合計	701,578	1,000,766	-	1,702,344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,766株は、市場買付けによる株式の取得1,000,000株及び単元未満株式の買取り766株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	625	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	563	18	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	605	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	31,983,373	-	1,702,000	30,281,373
合計	31,983,373	-	1,702,000	30,281,373
自己株式				
普通株式（注）2	1,702,344	283	1,702,000	627
合計	1,702,344	283	1,702,000	627

（注）1 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り283株による増加であります。また、減少1,702,000株は、消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	605	20	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	302	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

項目	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	9,077百万円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物	9,077百万円	現金及び現金同等物	15,491百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子計算機及びその周辺機器並びに車輛であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table>	1年内	32百万円	1年超	16百万円	合計	48百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	1百万円	合計	6百万円
1年内	32百万円												
1年超	16百万円												
合計	48百万円												
1年内	4百万円												
1年超	1百万円												
合計	6百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、為替の変動リスクに関しては、主に外貨建て営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権とネットしたポジションについてリスク管理を行っております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金余剰時に機動的に借入金を返済できるように返済期日を分散して管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価(百万円) (*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,491	15,491	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,849	43,849	-
(3) 未収入金	310	310	-
(4) 投資有価証券	1,492	1,492	-
(5) 支払手形及び買掛金	(22,456)	(22,456)	-
(6) 短期借入金	(1,300)	(1,300)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(1,500)	(1,500)	-
(8) 未払法人税等	(206)	(206)	-
(9) デリバティブ取引 (*2)	(144)	(144)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	255

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	15,491
受取手形及び売掛金	43,849
未収入金	310
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	59,651

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	428	561	132
小計	428	561	132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	895	757	138
小計	895	757	138
合計	1,324	1,318	5

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
157	0	367

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	26
その他	32
合計	58

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について190百万円、時価評価されていない株式について16百万円減損処理を行っております。

2 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の連結会計年度末における時価(時価のないものについては実質価額)が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,301	863	437
小計	1,301	863	437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	190	288	97
小計	190	288	97
合計	1,492	1,151	340

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額14百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	288	114	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について187百万円（子会社株式175百万円、その他有価証券の株式11百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の連結会計年度末における時価（時価のないものについては実質価額）が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前連結会計年度
自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

リスク管理戦略

当社は主要業務を遂行する上で、必然的に金利変動リスクや外国為替変動リスクにさらされており、これらのリスクをヘッジする手段、又は財務コストを軽減させる手段として、金利スワップ取引や、先物為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。これらの取引は、全て主管部署を財務部とした社内規程に即して実行されており、規程に記載されていないトレーディング目的の投機的なデリバティブ取引の利用は行っておりません。

1 金利スワップ

当社は、固定金利・変動金利構成比率の調節、調達コストの削減等を目的とした金利スワップ取引を利用しております。具体的には、短期借入金の金利変動リスクヘッジを目的としたプレーン・バニラ型の金利スワップを行っております。

2 外国為替

当社は、為替レートの変動により当社の収益・費用又は外貨建資産・負債の価値が変動するリスクをヘッジする目的で先物為替予約による外国為替関連のデリバティブ取引を実行しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の導入に伴い、その取引に起因する市場リスク、信用リスク等にさらされることとなります。当社では、これらのリスクに対処するため社内規程に準拠したポジション報告等を定期的実施し、管理しております。

1 市場リスク

金利、外国為替関連のデリバティブ取引は、それぞれの市場変動により損益が変動しますが、当社でのデリバティブ取引の利用はオンバランス上の金利・外国為替変動リスクのヘッジ、又は財務コストの軽減を目的とした取引に限定しているため、期末日現在、当社の保有するデリバティブ取引自体の市場リスクは重要なものではありません。

2 信用リスク

デリバティブ取引の相手方が債務不履行を起こした場合、予め期待した効果を楽しむことができなくなるという信用リスクが生じます。当社のデリバティブ取引の相手方の選定については、社内規程で一定の基準を定めており、期末日現在、当社の保有するデリバティブ取引の信用リスクは重要なものではありません。

デリバティブ取引に関する定量的情報
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成21年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,680	-	3,691	10
	買建 米ドル	2,216	-	2,216	0
	ユーロ	-	-	-	-
合計		-	-	-	10

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づいて算出しております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」に従い外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金及び買掛金	4,594	-	144
	買建 米ドル		216	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金及び買掛金	2,729	-	(*)
	買建 米ドル		3,898	-	(*)
合計			-	-	144

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付企業年金 当社は昭和39年7月1日から退職金制度の全部について適格年金制度を採用していましたが、平成16年10月1日にキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度に移行いたしました。</p> <p>なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金 当社は昭和44年2月1日から従来の適格年金制度に上積みして厚生年金制度を採用しております。当社は東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外制度を行う制度であります。同基金の当事業年度の掛金拠出金は207百万円です。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,241百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 1.82%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金25,038百万円、資産評価調整加算額 31,351百万円、未償却過去勤務債務残高 21,928百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期連結財務諸表上、特別掛金43百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	299,283百万円	年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円	差引額	28,241百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付企業年金 当社は昭和39年7月1日から退職金制度の全部について適格年金制度を採用していましたが、平成16年10月1日にキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度に移行いたしました。</p> <p>なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金 当社は昭和44年2月1日から従来の適格年金制度に上積みして厚生年金制度を採用しております。当社は東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外制度を行う制度であります。同基金の当連結会計年度の掛金拠出金は202百万円です。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">328,394百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,729百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 1.88%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、不足金 36,810百万円、資産評価調整加算額 35,808百万円、未償却過去勤務債務残高 20,109百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期連結財務諸表上、特別掛金42百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	235,665百万円	年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円	差引額	92,729百万円
年金資産の額	299,283百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円												
差引額	28,241百万円												
年金資産の額	235,665百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円												
差引額	92,729百万円												

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	3,907百万円	退職給付債務	3,973百万円
年金資産残高	3,411百万円	年金資産残高	3,725百万円
小計	495百万円	小計	247百万円
未認識数理計算上の差異	1,201百万円	未認識数理計算上の差異	825百万円
未認識過去勤務債務	561百万円	未認識過去勤務債務	493百万円
連結貸借対照表計上額純額	144百万円	連結貸借対照表計上額純額	84百万円
前払年金費用	175百万円	前払年金費用	118百万円
退職給付引当金	31百万円	退職給付引当金	34百万円
(注) 1 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		(注) 1 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
2 上記の退職給付引当金は、連結貸借対照表の固定負債 - その他に含まれております。		2 上記の退職給付引当金は、連結貸借対照表の固定負債 - その他に含まれております。	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	184百万円	勤務費用	187百万円
利息費用	76百万円	利息費用	77百万円
期待運用収益	99百万円	期待運用収益	85百万円
数理計算上の差異の費用処理額	80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	131百万円
過去勤務債務の費用処理額	68百万円	過去勤務債務の費用処理額	68百万円
退職給付費用	173百万円	退職給付費用	243百万円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。		(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%	割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%	期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	13年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
過去勤務債務の処理年数	13年	過去勤務債務の処理年数	13年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産の部 (繰延税金資産)	流動資産の部 (繰延税金資産)
賞与引当金繰入限度超過額 244百万円	賞与引当金繰入限度超過額 231百万円
商品評価損損金不算入 155百万円	商品評価損損金不算入 222百万円
未払事業税損金不算入 55百万円	未払事業税損金不算入 17百万円
その他 44百万円	繰延ヘッジ損失 58百万円
繰延税金資産合計 499百万円	その他 65百万円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 596百万円
海外子会社の留保利益の配当に係る益金算入見込額等 46百万円	(繰延税金負債)
流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額 452百万円	海外子会社の留保利益の配当に係る益金算入見込額等 23百万円
固定資産の部 (繰延税金資産)	流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額 573百万円
貸倒引当金繰入限度超過額 17百万円	固定資産の部 (繰延税金資産)
役員退職慰労長期未払金損金不算入 41百万円	貸倒引当金繰入限度超過額 16百万円
投資有価証券評価損損金不算入 261百万円	役員退職慰労長期未払金損金不算入 41百万円
ゴルフ会員権評価損損金不算入 26百万円	投資有価証券評価損損金不算入 232百万円
減損損失損金不算入 5百万円	ゴルフ会員権評価損損金不算入 26百万円
子会社繰越欠損金 35百万円	減損損失損金不算入 5百万円
社内システム自社開発費用損金不算入 146百万円	子会社繰越欠損金 27百万円
その他 31百万円	社内システム自社開発費用損金不算入 119百万円
繰延税金資産小計 565百万円	その他 22百万円
評価性引当額 267百万円	繰延税金資産小計 491百万円
繰延税金資産合計 297百万円	評価性引当額 267百万円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 224百万円
前払年金費用 71百万円	(繰延税金負債)
その他 2百万円	その他有価証券評価差額金 136百万円
繰延税金負債合計 74百万円	前払年金費用 48百万円
固定資産の部に計上した繰延税金資産の純額 223百万円	その他 3百万円
繰延税金資産の純額 676百万円	繰延税金負債合計 188百万円
	固定資産の部に計上した繰延税金資産の純額 35百万円
	繰延税金資産の純額 608百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 452百万円	流動資産 - 繰延税金資産 573百万円
流動負債 - その他 0百万円	流動負債 - その他 0百万円
固定資産 - 投資その他の資産 (その他) 226百万円	固定資産 - 投資その他の資産 (その他) 43百万円
固定負債 - 繰延税金負債 2百万円	固定負債 - 繰延税金負債 7百万円

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7% (調整)	法定実効税率 40.7% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
住民税等均等割額 0.9%	住民税等均等割額 1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
剰余金配当見込税効果増減額 0.9%	剰余金配当見込税効果増減額 3.6%
海外連結子会社の税率差異 7.7%	海外連結子会社の税率差異 9.0%
その他 0.5%	その他 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	216,721	12,922	229,643	-	229,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	216,721	12,922	229,643	-	229,643
営業費用	212,233	12,360	224,593	1,338	225,932
営業利益	4,487	562	5,050	(1,338)	3,711
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	63,747	5,056	68,804	13,399	82,203
減価償却費	136	18	155	248	404
資本的支出	48	2	51	31	83

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) デバイス事業.....半導体、ディスプレイ、一般電子部品

(2) ソリューション事業.....電子機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,338百万円)の主なものは、当社の企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,399百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	166,925	11,490	178,415	-	178,415
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	166,925	11,490	178,415	-	178,415
営業費用	163,996	10,907	174,903	1,322	176,225
営業利益	2,929	583	3,512	(1,322)	2,190
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	64,095	5,284	69,380	17,437	86,817
減価償却費	116	18	134	232	367
資本的支出	25	0	25	3	29

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) デバイス事業.....半導体、一般電子部品
(2) ソリューション事業.....電子機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,322百万円)の主なものは、当社の企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,437百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)

在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各期毎の損益の状況をよりの確に表示する目的で、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	168,656	58,496	2,490	229,643	-	229,643
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,262	1,826	9	9,098	(9,098)	-
計	175,918	60,322	2,500	238,741	(9,098)	229,643
営業費用	173,515	59,265	2,385	235,166	(9,234)	225,932
営業利益	2,403	1,057	114	3,575	135	3,711
資産	72,868	12,787	697	86,354	(4,151)	82,203

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...香港、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国

3 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	114,739	60,142	3,534	178,415	-	178,415
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,496	2,206	1	16,704	(16,704)	-
計	129,236	62,348	3,536	195,120	(16,704)	178,415
営業費用	128,331	61,395	3,526	193,253	(17,027)	176,225
営業利益	904	952	9	1,867	323	2,190
資産	74,434	16,631	1,256	92,322	(5,505)	86,817

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...香港、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国

3 会計処理の方法の変更

(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)

在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各期毎の損益の状況をよりの確に表示する目的で、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	127,867	1,311	177	129,356
連結売上高（百万円）				229,643
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	55.7	0.5	0.1	56.3

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国

(2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	92,802	2,701	289	95,793
連結売上高（百万円）				178,415
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	52.0	1.5	0.2	53.7

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国

(2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1株当たり純資産額(円)	1,956.15	1,967.08
1株当たり当期純利益(円)	71.61	44.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
当期純利益(百万円)	2,209	1,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,209	1,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,855	30,280

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 自己株式の消却

当社は、平成21年 5月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

普通株式

(2)消却する株式の数

1,702,000株(消却前発行済株式総数の5.32%)

(3)消却実施日

平成21年 5月26日

(4)消却後の発行済株式総数

30,281,373株

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,300	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,800	1,500	1.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	37	33	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,500	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	78	46	-	平成23年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,415	2,880	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	22	7	3	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	46,290	52,176	41,516	38,433
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	489	774	705	265
四半期純利益金額 (百万円)	291	521	396	131
1株当たり四半期純利益金 額(円)	9.61	17.21	13.11	4.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,232	12,360
受取手形	445	380
売掛金	38,985 ₁	34,863 ₁
商品	11,120	12,820
半成工事	0	0
前渡金	104	115
前払費用	139	134
未収入金	538	410
繰延税金資産	496	583
未収消費税等	3,374	1,834
その他	13	48
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	61,446	63,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,442	6,442
減価償却累計額	3,998	4,100
建物(純額)	2,443	2,341
構築物	193	193
減価償却累計額	162	164
構築物(純額)	31	28
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	474	472
減価償却累計額	422	436
工具、器具及び備品(純額)	52	35
土地	2,227	2,227
リース資産	156	146
減価償却累計額	41	66
リース資産(純額)	115	80
有形固定資産合計	4,870	4,713
無形固定資産		
のれん	68	58
ソフトウェア	509	365
その他	29	29
無形固定資産合計	607	452

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377	1,507
関係会社株式	3,725	3,551
出資金	0	0
破産更生債権等	2	2
賃借保証金	115	110
前払年金費用	175	118
繰延税金資産	196	-
その他	276	235
貸倒引当金	194	42
投資その他の資産合計	5,675	5,485
固定資産合計	11,154	10,650
資産合計	72,601	74,198
負債の部		
流動負債		
支払手形	237	178
買掛金	13,177	15,319
短期借入金	-	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,500
リース債務	37	33
未払金	155	130
未払費用	174	160
未払法人税等	512	81
前受金	152	179
預り金	25	26
賞与引当金	600	570
役員賞与引当金	30	30
その他	33	165
流動負債合計	16,937	19,674
固定負債		
長期借入金	1,500	-
リース債務	77	46
繰延税金負債	-	4
その他	125	126
固定負債合計	1,702	177
負債合計	18,640	19,851

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金		
資本準備金	15,329	15,329
資本剰余金合計	15,329	15,329
利益剰余金		
利益準備金	670	670
その他利益剰余金		
配当準備積立金	600	600
別途積立金	18,680	18,680
繰越利益剰余金	5,589	4,137
利益剰余金合計	25,540	24,088
自己株式	1,703	0
株主資本合計	53,977	54,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	203
繰延ヘッジ損益	6	85
評価・換算差額等合計	17	117
純資産合計	53,960	54,347
負債純資産合計	72,601	74,198

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	175,004	128,598
完成工事高	534	485
売上高合計	175,538	129,083
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,958	11,120
当期商品仕入高	163,270	122,612
合計	176,228	133,732
商品他勘定振替高	114	137
商品期末たな卸高	11,464	13,329
差引	164,649	120,265
商品評価損	344	508
商品売上原価	164,993	120,774
完成工事原価	397	355
売上原価合計	165,391	121,130
売上総利益	10,147	7,953
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	258	229
旅費及び交通費	376	289
役員報酬	148	143
給料及び手当	3,222	2,944
賞与引当金繰入額	600	570
役員賞与引当金繰入額	30	30
退職給付費用	356	407
法定福利費	392	358
減価償却費	341	311
支払リース料	101	87
業務委託費	694	563
その他	1,420	1,242
販売費及び一般管理費合計	7,942	7,178
営業利益	2,204	775
営業外収益		
受取利息及び配当金	4 748	4 582
仕入割引	11	12
経営指導料	4 415	4 317
その他	83	65
営業外収益合計	1,258	977
営業外費用		
支払利息	58	42
為替差損	7	5
その他	13	20
営業外費用合計	79	68
経常利益	3,383	1,684

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
投資有価証券売却益	0	114
関係会社株式売却益	-	12
貸倒引当金戻入額	52	152
のれん譲渡益	-	115
特別利益合計	53	393
特別損失		
固定資産除却損	3 2	3 0
投資有価証券売却損	367	-
投資有価証券評価損	207	11
関係会社株式評価損	-	175
会員権評価損	11	-
匿名組合投資損失	-	35
特別損失合計	587	222
税引前当期純利益	2,848	1,855
法人税、住民税及び事業税	1,191	663
法人税等調整額	76	31
法人税等合計	1,114	695
当期純利益	1,734	1,160

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		135	34.1	118	33.3
外注費		241	60.8	219	61.7
労務費		9	2.3	8	2.5
経費		11	2.8	8	2.5
完成工事原価		397	100.0	355	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,811	14,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,811	14,811
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,329	15,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,329	15,329
資本剰余金合計		
前期末残高	15,329	15,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,329	15,329
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	670	670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670	670
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
別途積立金		
前期末残高	18,680	18,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,680	18,680
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,043	5,589
当期変動額		
剰余金の配当	1,188	908
当期純利益	1,734	1,160
自己株式の消却	-	1,703
当期変動額合計	545	1,451
当期末残高	5,589	4,137
利益剰余金合計		
前期末残高	24,994	25,540
当期変動額		
剰余金の配当	1,188	908
当期純利益	1,734	1,160
自己株式の消却	-	1,703

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	545	1,451
当期末残高	25,540	24,088
自己株式		
前期末残高	811	1,703
当期変動額		
自己株式の取得	892	0
自己株式の消却	-	1,703
当期変動額合計	892	1,703
当期末残高	1,703	0
株主資本合計		
前期末残高	54,325	53,977
当期変動額		
剰余金の配当	1,188	908
当期純利益	1,734	1,160
自己株式の取得	892	0
当期変動額合計	347	251
当期末残高	53,977	54,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	314	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	214
当期変動額合計	326	214
当期末残高	11	203
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	54	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	79
当期変動額合計	47	79
当期末残高	6	85
評価・換算差額等合計		
前期末残高	260	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	135
当期変動額合計	278	135
当期末残高	17	117
純資産合計		
前期末残高	54,585	53,960
当期変動額		
剰余金の配当	1,188	908
当期純利益	1,734	1,160
自己株式の取得	892	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	135
当期変動額合計	625	386
当期末残高	53,960	54,347

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 半成工事 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、商品については移動平均法による低価法、半成工事については個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、半成工事については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	(1) 商品 同左 (2) 半成工事 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物9年~45年、構築物15年~50年、車輛運搬具4年、工具器具備品4年~20年であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
6 引当金の計上基準	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(3) リース資産 同左
	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期負担分を引当てております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期負担分を引き当てております。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。ただし当期末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）にて定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。ただし当期末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）にて定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替レートの変動により当社の収益・費用又は外貨建資産・負債の価値が変動するリスクをヘッジする目的で先物為替予約による外国為替関連のデリバティブ取引を実行しております。これらの取引は、全て主管部署を財務部とした社内規程に則して実行されており、規程に記載されていないトレーディング目的の投機的なデリバティブ取引の利用は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間に高い水準で相殺がおこなわれたかどうかの評価を半期に一度以上行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 平成21年3月31日現在			当事業年度 平成22年3月31日現在		
	1 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 570百万円 買掛金 270百万円			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 1,721百万円 買掛金 419百万円	
2 偶発債務	内容	保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)
銀行借入に対する支払保証		三信国際貿易(上海)有限公司 1	196 (2,000千米ドル)	銀行借入に対する支払保証	三信国際貿易(上海)有限公司 1	93 (1,000千米ドル)
		従業員 2	91		従業員 2	92
仕入債務保証		SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.	94 (957千米ドル)	仕入債務保証	SANSHIN ELECTRONICS CORPORATION	76 (817千米ドル)
					SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO.,LTD.	4 (48千米ドル)
計			382	計		
1 経営指導念書の差入によるものであります。				1 経営指導念書の差入によるものであります。		
2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。				2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。		

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	1 他勘定振替高の内訳	製造原価へ振替	110百万円	製造原価へ振替
	有形固定資産へ振替	3百万円	有形固定資産へ振替	2百万円
	営業外費用他へ振替	1百万円	営業外費用他へ振替	16百万円
		114百万円		137百万円
2 固定資産売却益の内訳	工具、器具及び備品	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円
		0百万円		0百万円
3 固定資産除却損の内訳	建物	0百万円	建物	0百万円
	工具、器具及び備品	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円
		2百万円		0百万円
4 関係会社に係る注記	各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取利息及び配当金 690百万円 経営指導料 415百万円		各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取利息及び配当金 528百万円 経営指導料 317百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	701,578	1,000,766	-	1,702,344
合計	701,578	1,000,766	-	1,702,344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,766株は、市場買付けによる株式の取得1,000,000株及び単元未満株式の買取り766株による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,702,344	283	1,702,000	627
合計	1,702,344	283	1,702,000	627

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り283株による増加であります。また、減少1,702,000株は、消却による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1 ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子計算機及びその周辺機器 並びに車輛であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価 償却の方法」に記載のとおりでありま す。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額3,551百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労長期未払金損金不算入</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">社内システム自社開発費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産の部に計上した繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	244百万円	商品評価損損金不算入	155百万円	未払事業税損金不算入	55百万円	繰延ヘッジ損失	4百万円	その他	37百万円	繰延税金資産合計	496百万円	流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額	496百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	78百万円	役員退職慰労長期未払金損金不算入	41百万円	投資有価証券評価損損金不算入	273百万円	ゴルフ会員権評価損損金不算入	26百万円	減損損失損金不算入	5百万円	社内システム自社開発費用損金不算入	146百万円	その他	8百万円	繰延税金資産小計	579百万円	評価性引当額	311百万円	繰延税金資産合計	268百万円	前払年金費用	71百万円	繰延税金負債合計	71百万円	固定資産の部に計上した繰延税金資産の純額	196百万円	繰延税金資産の純額	693百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">583百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労長期未払金損金不算入</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">社内システム自社開発費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債の部に計上した繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	231百万円	商品評価損損金不算入	222百万円	未払事業税損金不算入	17百万円	繰延ヘッジ損失	58百万円	その他	52百万円	繰延税金資産合計	583百万円	流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額	583百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	16百万円	役員退職慰労長期未払金損金不算入	41百万円	投資有価証券評価損損金不算入	232百万円	ゴルフ会員権評価損損金不算入	26百万円	減損損失損金不算入	5百万円	社内システム自社開発費用損金不算入	119百万円	その他	6百万円	繰延税金資産小計	448百万円	評価性引当額	267百万円	繰延税金資産合計	181百万円	その他有価証券評価差額金	136百万円	前払年金費用	48百万円	繰延税金負債合計	185百万円	固定負債の部に計上した繰延税金負債の純額	4百万円	繰延税金資産の純額	579百万円
賞与引当金繰入限度超過額	244百万円																																																																																						
商品評価損損金不算入	155百万円																																																																																						
未払事業税損金不算入	55百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損失	4百万円																																																																																						
その他	37百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	496百万円																																																																																						
流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額	496百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	78百万円																																																																																						
役員退職慰労長期未払金損金不算入	41百万円																																																																																						
投資有価証券評価損損金不算入	273百万円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損損金不算入	26百万円																																																																																						
減損損失損金不算入	5百万円																																																																																						
社内システム自社開発費用損金不算入	146百万円																																																																																						
その他	8百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	579百万円																																																																																						
評価性引当額	311百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	268百万円																																																																																						
前払年金費用	71百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	71百万円																																																																																						
固定資産の部に計上した繰延税金資産の純額	196百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	693百万円																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	231百万円																																																																																						
商品評価損損金不算入	222百万円																																																																																						
未払事業税損金不算入	17百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損失	58百万円																																																																																						
その他	52百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	583百万円																																																																																						
流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額	583百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	16百万円																																																																																						
役員退職慰労長期未払金損金不算入	41百万円																																																																																						
投資有価証券評価損損金不算入	232百万円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損損金不算入	26百万円																																																																																						
減損損失損金不算入	5百万円																																																																																						
社内システム自社開発費用損金不算入	119百万円																																																																																						
その他	6百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	448百万円																																																																																						
評価性引当額	267百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	181百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	136百万円																																																																																						
前払年金費用	48百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	185百万円																																																																																						
固定負債の部に計上した繰延税金負債の純額	4百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	579百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	外国税額控除	4.6%	住民税均等割額	1.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	外国税額控除	4.2%	住民税均等割額	1.6%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																						
外国税額控除	4.6%																																																																																						
住民税均等割額	1.1%																																																																																						
その他	0.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																																						
外国税額控除	4.2%																																																																																						
住民税均等割額	1.6%																																																																																						
その他	1.5%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1株当たり純資産額(円)	1,781.99	1,794.78
1株当たり当期純利益(円)	56.21	38.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
当期純利益(百万円)	1,734	1,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,734	1,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,855	30,280

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 自己株式の消却

当社は、平成21年 5月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

普通株式

(2)消却する株式の数

1,702,000株(消却前発行済株式総数の5.32%)

(3)消却実施日

平成21年 5月26日

(4)消却後の発行済株式総数

30,281,373株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社キングジム	266
		横河電機株式会社	259
		ソニー株式会社	214
		シャープ株式会社	194
		日本電気株式会社	82
		日機装株式会社	72
		株式会社三重銀行	60
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	52
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	41
		日本精機株式会社	40
		その他24銘柄	222
計		4,006,474	1,507

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,442	0	0	6,442	4,100	102	2,341
構築物	193	-	-	193	164	2	28
車両運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具、器具及び備品	474	4	6	472	436	18	35
土地	2,227	-	-	2,227	-	-	2,227
リース資産	156	3	13	146	66	38	80
有形固定資産計	9,496	8	21	9,483	4,770	162	4,713
無形固定資産							
のれん	178	16	-	195	137	27	58
ソフトウェア	808	3	0	812	447	148	365
その他(注)	88	-	-	88	88	-	29
	(29)	(-)	(-)	(29)	59	0	(29)
無形固定資産計(注)	1,075	20	0	1,096	643	175	452
	(29)	(-)	(-)	(29)			(29)
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の()内は内書きで電話加入権であり、減価償却を行わないため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	199	3	-	156	46
賞与引当金	600	570	600	-	570
役員賞与引当金	30	30	30	-	30

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」156百万円は、一般債権分の洗替による戻入額4百万円、個別計上分の戻入額150百万円、及び債権回収に伴う戻入額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	2,922
普通預金	32
通知預金	1,000
別段預金	0
外貨普通預金	100
定期預金	8,300
計	12,356
合計	12,360

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社イイダ	70
株式会社バンダイナムコゲームス	38
株式会社トプコン山形	22
株式会社KDエレクトロニクス	22
凸版印刷株式会社	18
その他	207
合計	380

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	96
平成22年5月満期	102
平成22年6月満期	121
平成22年7月満期	55
平成22年8月以降満期	3
合計	380

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ株式会社	6,431
任天堂株式会社	5,277
ソニーイーエムシーエス株式会社	3,439
東芝モバイルディスプレイ株式会社	3,118
ソニーセミコンダクター九州株式会社	1,742
その他	14,853
合計	34,863

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
38,985	134,871	138,993	34,863	79.9	99.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(百万円)
半導体	10,408
一般電子部品	2,030
電子機器	381
合計	12,820

半成工事

項目	金額(百万円)
材料費	0
外注費	0
経費	0
合計	0

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅インフォテック株式会社	113
坂東電線株式会社	20
シャープシステムプロダクト株式会社	13
四国ユアサ電池販売株式会社	8
旭エンジニアリング株式会社	5
その他	15
合計	178

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	37
平成22年5月満期	42
平成22年6月満期	75
平成22年7月以降満期	22
合計	178

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NECエレクトロニクス株式会社	8,571
日本航空電子工業株式会社	1,016
日本電気株式会社	986
ST-Ericsson Asia Pacific Pte Ltd.	715
エプソントヨコム株式会社	304
その他	3,724
合計	15,319

(注) NECエレクトロニクス株式会社は平成22年4月1日をもって、ルネサスエレクトロニクス株式会社となりました。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.sanshin.co.jp/ir/kohkoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、「法令により定款をもってしても制限することができない権利」および「株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利」以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月22日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月13日
（第59期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月13日
（第59期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月12日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

三信電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 実 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三信電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三信電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

三信電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 実 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三信電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三信電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

三信電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

三信電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松岡 幸秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。